



『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第75号(2011年3月30日)「特別編」日中の絆



東北地方太平洋沖地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興復旧をお祈り申し上げます。

中国人の混乱と日本人の冷静

3月11日、日本で東北地方太平洋沖地震が発生しましたが、直接的な影響のない中国でも混乱が起きています。2つの根拠のない噂により、中国各地で食塩の品切れが続出したようです。1つ目は福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故で海水が汚染されるため、今後生産される食塩が安全ではなくなるというような噂です。2つ目は食塩に含まれるヨウ素が放射線被曝の予防効果があるという噂です。これらの噂を信じた人々が、慌てて食塩を買占め、品切れとなりました。

一方、中国国内の様々なメディアが震災後、日本社会の秩序を絶賛しています。震災後発生した電車の運休や計画停電に日本人が冷静に対応していることや被災地の避難所において食料が確保されていないにも関わらず、秩序が安定していることに多くの中国人が驚いています。

日中の絆

震災後、宮城県女川町のある出来事が中国のメディアで大きく報道されています。地震直後、同町にある佐藤水産の中国人研修生20人は宿舎近くへ避難しました。その直後、同社専務の佐藤充さんが急いで駆けつけ、彼らに津波が来たことを知らせてより高い場所にある神社へと避難させました。その後、佐藤さんは妻子を探すために再び宿舎に戻りましたが、津波に呑み込まれ姿を消したそうです。20人の中国人研修生はふるさとの大連に戻り、「佐藤さんが当時避難させてくれなかったら、我々は確実に命を落としていただろう」と述べ、中国メディアは佐藤さんを「日本の英雄」として報道しました。

今回、佐藤さんのことに加え、2008年の四川大地震において日本の救援部隊が被災地で救助活動を行ったことや多くの日本人が寄付を募ってくれたことが再びメディアに取り上げられました。尖閣諸島問題後、緊張状態が続いていた日中関係ですが、今中国では政府、民間企業、一般個人が一丸となり、日本を支援しようという動きが広がっています。ある政府系メディアの社説でも、「日中両国は同じ東方文明の国であり、恩を知りそれに報いることは両国の人々に脈々と受け継がれている」と説きました。未曾有の大震災をきっかけに日中両国の絆が強くなっているようです。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



東北地方太平洋沖地震の中国経済への影響

今回日本の震災による壊滅的な被害や原発トラブルが世界に報じられ、各国は日本経済への懸念を一気に強めました。同時に、日本経済が深刻な打撃を受ければ、回復しつつある世界経済にも悪影響を及ぼすことが考えられます。しかし、中国経済への影響については、ネガティブな面だけではなさそうです。

①中国の製造業

日本の東北地方が甚大な被害により、多くの工場が生産を停止しています。直接被害を被ってない工場も先の見えない計画停電により、生産が遅れる可能性が出てきます。さらに中期的に復興を目指す日本にとっては、国内需要を優先させる可能性があります。震災のあった地域以外で生産されている製品も国内への供給が優先されるため、国際社会における中国の製造業の役割が高まることが予想されます。

②引き締め懸念が緩和

震災後、急激な円高ドル安が進行し、一方的な円高を防ぐため、日銀が大規模な資金供給を実施しています。また、日本の地震と関係がないと思われませんが、3月15日に米連邦準備制度理事会（FRB）は予定通り第2四半期までに6,000億ドルの長期国債を購入する計画を発表し、金融緩和政策を維持する姿勢を見せています。日米ともに、金融緩和策をとる中で、中国の引き締め懸念も後退することが予想されます。また、日本企業が国内復興需要により、中国に滞留させた資金を日本国内に戻す動きも予想されるため、中国当局によるホットマネーの過度な警戒も低下すると考えられます。それにより、金融政策のみならず、人民元の切り上げ幅も自由度も高まることが予想されます。

(編集後記)震災後テレビをつける度に、被災地の様子が映され、心を痛めています。災害は無情に人の命や財産を奪いますが、我々は投資のプロフェッショナルとして、非常事態における経済状況の変化を捉えながら、資産運用を通じて我々が受託した皆様の財産を守っていきたくと考えております。
がんばれ、日本！！

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。